



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 平林 卓 (TEL) 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,183	11.3	2,791	17.0	2,861	16.8	2,086	17.8
2023年3月期	23,519	9.9	2,385	19.3	2,450	19.4	1,772	33.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,295百万円(22.8%) 2023年3月期 1,868百万円(39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.08	—	17.8	15.3	10.7
2023年3月期	72.25	—	17.8	14.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,022	12,712	63.2	516.08
2023年3月期	17,413	10,816	61.8	439.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,658百万円 2023年3月期 10,768百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,888	△761	△424	7,515
2023年3月期	1,073	△541	△280	6,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	397	22.1	3.9
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	558	26.4	4.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00	—	28.8	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり配当予想につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,570	9.1	3,150	12.9	3,200	11.8	2,300	10.2	93.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,836,920株	2023年3月期	24,836,920株
② 期末自己株式数	2024年3月期	308,768株	2023年3月期	308,536株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,528,214株	2023年3月期	24,528,584株

- (注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に残存する当社株式（2024年3月期期末298,400株、2023年3月期期末298,400株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,431	10.1	2,097	16.4	2,184	2.4	1,614	△1.0
2023年3月期	18,552	8.6	1,801	11.2	2,134	21.9	1,630	63.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	65.82	—
2023年3月期	66.47	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,347	11,440	65.9	466.42
2023年3月期	15,504	10,202	65.8	415.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,440百万円 2023年3月期 10,202百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高261億83百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益27億91百万円（同17.0%増）、経常利益28億61百万円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億86百万円（同17.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

（DX&S I 事業）

当事業につきましては、売上高152億51百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益22億50百万円（同8.3%増）となりました。主な要因は、新規・既存顧客ともに大型プライム案件が拡大し、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

（パッケージ事業）

当事業につきましては、売上高49億33百万円（同9.9%増）、営業利益13億83百万円（同10.6%増）となりました。主な要因は、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP（プログラム・プロダクト）販売が前年を下回ったものの、戦略的大学経営システム「GAKUEN」シリーズにおけるPP（プログラム・プロダクト）販売、導入支援サービス及び仕入販売等がそれぞれ増収となったことによるものであります。

（医療ビッグデータ事業）

当事業につきましては、売上高26億44百万円（同30.8%増）、営業利益6億86百万円（同50.2%増）となりました。主な要因は、分析サービス及び生活保護向けレセプト管理クラウドサービス等の高収益ビジネスが増収となったことによるものであります。

（グローバル事業）

当事業につきましては、売上高33億54百万円（同25.5%増）、営業利益4億2百万円（同48.4%増）となりました。主な要因は、中国におけるS I 開発案件が減収となったものの、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引き合いが拡大し増収となったことによるものであります。

（報告セグメントに帰属しない一般管理費等）

全社費用につきましては、一般管理費19億31百万円（前年同期比15.5%増）となりました。主な要因は、社員数の拡大に伴う教育研修の充実及び採用活動の強化に加え、オフィス拡大及びITインフラ強化に伴う投資によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は157億10百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。これは主として現金及び預金、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。また、固定資産の残高は43億11百万円（同33.6%増）となりました。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は52億22百万円（同11.0%増）となりました。これは主として契約負債（営業に関する前受金）、未払費用及び未払法人税等の増加によるものであります。また、固定負債の残高は20億87百万円（同10.2%増）となりました。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は127億12百万円（同17.5%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高67億93百万円より7億22百万円増加し、75億15百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、18億88百万円の収入(前連結会計年度は10億73百万円の収入)となりました。この差額は主として税金等調整前当期純利益の増加及びその他債務の支出の減少によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、7億61百万円の支出(前連結会計年度は5億41百万円の支出)となりました。この差額は主として有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出がそれぞれ増加したことに加え、子会社株式の取得による収入が発生したことによるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億24百万円の支出(前連結会計年度は2億80百万円の支出)となりました。この差額は主として配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	47.7	53.0	58.9	61.8	63.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	42.1	64.2	101.9	128.3	222.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.6	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	94.1	615.0	1,009.9	1,730.2	4,733.2

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内の個人消費や雇用改善など、景気回復基調がみられる一方、世界的な原材料・エネルギーの価格高騰、為替変動など、景気の先行きは依然として不透明であります。このような中、AIをはじめとするデジタル技術の進展、ノーコード・ローコード等の開発手法の多様化、さらには企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)が活発化するIT業界にあって、市場規模は今後も更なる成長が見込まれている中、人手不足や国際的な市場競争がより激化するものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは従前より取り組んできた中期経営計画の必達に向け、諸施策の追加検討と実行計画を行いました。加えて、創業50周年を迎えた当社が長期的に価値創出を続けるため、目指す企業イメージ、事業ポートフォリオ、事業規模などの新たな長期展望及び中期経営計画を策定し実行してまいります。

当社グループでは、この2025年3月期の年度方針として「JAST DNAを次の50年につなげる」を掲げました。当方針の下、DX&SIビジネスでは、サービス・ソリューション等の高付加価値ビジネス推進に加え、新たな事業モデルの構築により高収益スタイルを確立し、最大基盤事業としてビジネス領域を拡大してまいります。また、パッケージ及び医療ビッグデータ等の自社ブランドビジネスでは、各フラッグシップ製品の更なる機能・品質強化に加え、新ビジネス・新サービスの創出及び加速展開、更には戦略的な研究開発投資やアライアンスの推進により、ブランド力向上とともに各ビジネス領域における成長拡大を継続してまいります。最後に、グローバルビジネスでは、SAPビジネスの商圏拡大、既存製品の機能強化やソリューションの広域展開、さらには、アライアンスを活用した新製品の開発・販売により持続的な業績成長を実現してまいります。

これらを踏まえ、2025年3月期の連結業績予想は、売上高285億70百万円(前連結会計年度比9.1%増)、営業利益31億50百万円(同12.9%増)、経常利益32億円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(同10.2%増)の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,690	7,974,566
受取手形、売掛金及び契約資産	6,532,385	7,175,022
商品及び製品	172,554	149,333
仕掛品	100,612	202,606
原材料及び貯蔵品	8,239	5,339
その他	174,586	212,222
貸倒引当金	△7,924	△8,096
流動資産合計	14,187,144	15,710,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	958,056	1,395,009
減価償却累計額	△589,641	△673,682
建物及び構築物（純額）	368,415	721,326
土地	142,361	142,361
その他	607,152	663,931
減価償却累計額	△485,935	△462,397
その他（純額）	121,216	201,534
有形固定資産合計	631,994	1,065,222
無形固定資産		
のれん	88,499	267,027
顧客関連資産	71,561	53,821
ソフトウェア	74,913	161,891
その他	7,626	8,141
無形固定資産合計	242,601	490,881
投資その他の資産		
投資有価証券	612,807	647,560
退職給付に係る資産	674,681	887,689
繰延税金資産	539,732	508,642
差入保証金	435,927	501,402
その他	93,485	250,789
貸倒引当金	△4,577	△40,487
投資その他の資産合計	2,352,057	2,755,595
固定資産合計	3,226,652	4,311,699
資産合計	17,413,797	20,022,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495,532	1,429,832
1年内返済予定の長期借入金	—	12,480
未払法人税等	498,990	570,362
契約負債	354,018	520,178
賞与引当金	1,270,424	1,313,103
役員賞与引当金	110,250	133,649
工事損失引当金	6,801	14,510
その他	967,961	1,228,837
流動負債合計	4,703,978	5,222,954
固定負債		
長期借入金	—	65,960
役員株式給付引当金	141,759	155,990
退職給付に係る負債	1,110,713	1,087,676
資産除去債務	239,628	273,506
繰延税金負債	28,464	29,824
その他	373,011	474,674
固定負債合計	1,893,578	2,087,632
負債合計	6,597,556	7,310,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,702,732	1,702,732
利益剰余金	7,389,420	9,079,131
自己株式	△175,703	△175,947
株主資本合計	10,451,859	12,141,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,114	158,376
為替換算調整勘定	119,184	162,373
退職給付に係る調整累計額	60,618	196,499
その他の包括利益累計額合計	316,917	517,248
非支配株主持分	47,463	53,533
純資産合計	10,816,240	12,712,107
負債純資産合計	17,413,797	20,022,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,519,516	26,183,521
売上原価	17,143,676	18,915,371
売上総利益	6,375,839	7,268,149
販売費及び一般管理費	3,990,171	4,476,982
営業利益	2,385,668	2,791,166
営業外収益		
受取利息	16,012	22,797
受取配当金	8,937	8,499
受取賃貸料	3,086	3,155
受取手数料	2,100	2,111
為替差益	12,286	9,949
受取保険金	—	14,700
助成金収入	20,792	29,587
その他	5,535	17,591
営業外収益合計	68,752	108,392
営業外費用		
支払利息	620	400
貸倒引当金繰入額	—	35,507
支払手数料	758	762
その他	2,892	1,474
営業外費用合計	4,271	38,143
経常利益	2,450,148	2,861,415
税金等調整前当期純利益	2,450,148	2,861,415
法人税、住民税及び事業税	658,607	807,544
法人税等調整額	13,513	△37,290
法人税等合計	672,121	770,254
当期純利益	1,778,027	2,091,161
非支配株主に帰属する当期純利益	5,816	4,222
親会社株主に帰属する当期純利益	1,772,210	2,086,939

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,778,027	2,091,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,346	21,261
為替換算調整勘定	125,124	46,788
退職給付に係る調整額	△50,087	135,880
その他の包括利益合計	90,382	203,930
包括利益	1,868,410	2,295,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,858,894	2,287,270
非支配株主に係る包括利益	9,516	7,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621
当期変動額					
剰余金の配当			△248,274		△248,274
親会社株主に帰属する当期純利益			1,772,210		1,772,210
自己株式の取得				△439	△439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,258			△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,258	1,523,936	△439	1,522,238
当期末残高	1,535,409	1,702,732	7,389,420	△175,703	10,451,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	34,628	9,194,483
当期変動額						
剰余金の配当						△248,274
親会社株主に帰属する当期純利益						1,772,210
自己株式の取得						△439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,346	121,425	△50,087	86,683	12,835	99,518
当期変動額合計	15,346	121,425	△50,087	86,683	12,835	1,621,756
当期末残高	137,114	119,184	60,618	316,917	47,463	10,816,240

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,535,409	1,702,732	7,389,420	△175,703	10,451,859
当期変動額					
剰余金の配当			△397,228		△397,228
親会社株主に帰属する当期純利益			2,086,939		2,086,939
自己株式の取得				△244	△244
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,689,710	△244	1,689,466
当期末残高	1,535,409	1,702,732	9,079,131	△175,947	12,141,325

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,114	119,184	60,618	316,917	47,463	10,816,240
当期変動額						
剰余金の配当						△397,228
親会社株主に帰属する当期純利益						2,086,939
自己株式の取得						△244
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,261	43,188	135,880	200,330	6,070	206,400
当期変動額合計	21,261	43,188	135,880	200,330	6,070	1,895,867
当期末残高	158,376	162,373	196,499	517,248	53,533	12,712,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,450,148	2,861,415
減価償却費	118,347	151,065
ソフトウェア償却費	25,110	25,531
のれん償却額	23,599	24,203
顧客関連資産償却額	19,083	19,571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,896	42,131
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30,463	△213,008
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,816	△25,790
受取利息及び受取配当金	△24,950	△31,297
支払利息	620	400
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△937,570	△597,994
契約負債の増減額 (△は減少)	△79,016	164,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,805	△74,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,276	△70,426
その他	△52,232	331,196
小計	1,769,788	2,606,965
利息及び配当金の受取額	24,950	19,259
利息の支払額	△620	△398
法人税等の支払額	△720,202	△737,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,916	1,888,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415,785	△470,293
定期預金の払戻による収入	3,291	437,426
有形固定資産の取得による支出	△80,953	△386,079
有形固定資産の売却による収入	1,481	5,902
ソフトウェアの取得による支出	△16,724	△114,731
投資有価証券の取得による支出	△46,994	△1,834
貸付けによる支出	△15,906	△271,498
貸付金の回収による収入	8,571	14,547
差入保証金の差入による支出	△2,631	△118,551
差入保証金の回収による収入	24,945	24,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	104,478
その他	△950	14,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,656	△761,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,047	—
リース債務の返済による支出	△25,115	△24,860
配当金の支払額	△248,274	△397,228
自己株式の取得による支出	△439	△244
非支配株主からの払込みによる収入	3,740	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,680	△1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,816	△424,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,782	19,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,226	722,136
現金及び現金同等物の期首残高	6,463,823	6,793,050
現金及び現金同等物の期末残高	6,793,050	7,515,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月26日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT)(=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度171,700千円、298,400株、当連結会計年度171,700千円、298,400株であります。

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

株式会社ケーシップ(以下、「ケーシップ」)

事業内容：レセプト処理業務及びレセプト内容点検業務、柔道整復施術療養費支給申請書の内容点検業務、健康管理事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

ケーシップは創業来、レセプト内容点検を中心に柔整療養費支給申請書点検、第三者求償業務、健保事務といった周辺業務を含め、健康保険組合を中心とした保険者市場へサービスを提供し、業界トップクラスのシェア(保険者数で170団体以上の取引数)を形成しております。一方、当社グループ(当社及び連結子会社)は、完全独立系の特長を活かし業種、技術分野、資本系列等を問わず常に最新の技術に取り組みつつ、極めて広範な分野でシステム・ソリューションビジネスを展開する総合ソフトウェア開発企業であります。その内、当社グループ売上高構成比の約8.6%(2023年3月期)を占める医療ビッグデータ事業においては、「医療データを価値あるものに」「ICT技術による保険者業務DX」を使命に、健康寿命の延伸と国民皆保険制度の維持へ向け『保険者向けワンストップサービス』『データ利活用サービス』を提供しております。当該領域における事業価値向上においては、保険者市場におけるシェアの拡大による医療ビッグデータの拡充が重要課題であると認識しております。

当社グループ全体としての保険者市場での取引数増大とビッグデータの拡充、及び当社グループのICT・DX技術とケーシップの業務ノウハウの統合による取引保険者様への提供価値向上を目的として、本件株式取得に向けた基本合意の締結を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2024年1月26日(株式取得日)

2024年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年3月31日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度における連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1千円

取得原価	1千円
------	-----

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

200,466千円

なお、のれんは、当連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 128,057千円

固定資産 9,649千円

資産合計	137,707千円
------	-----------

流動負債 32,774千円

固定負債 305,398千円

負債合計	338,172千円
------	-----------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
1. 外部顧客への 売上高	14,335,487	4,489,345	2,021,231	2,673,452	23,519,516	—	23,519,516
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	89,922	42,155	—	50,312	182,390	△182,390	—
計	14,425,409	4,531,501	2,021,231	2,723,765	23,701,906	△182,390	23,519,516
セグメント利益	2,078,787	1,250,729	457,107	271,017	4,057,641	△1,671,973	2,385,668
セグメント資産	8,087,574	3,551,540	1,639,504	2,126,797	15,405,417	2,008,379	17,413,797
その他の項目							
減価償却費	61,305	27,621	19,214	54,400	162,541	—	162,541
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	41,635	19,034	29,855	32,268	122,793	—	122,793

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
1. 外部顧客への 売上高	15,251,285	4,933,451	2,644,373	3,354,411	26,183,521	—	26,183,521
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	127,579	5,817	2,570	70,120	206,086	△206,086	—
計	15,378,864	4,939,268	2,646,943	3,424,531	26,389,607	△206,086	26,183,521
セグメント利益	2,250,991	1,383,294	686,468	402,176	4,722,930	△1,931,764	2,791,166
セグメント資産	8,838,361	3,992,196	2,602,764	2,382,183	17,815,505	2,207,188	20,022,694
その他の項目							
減価償却費	80,644	32,790	26,339	56,393	196,168	—	196,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	305,140	116,918	59,552	44,060	525,672	—	525,672

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
20,831,987	2,687,528	23,519,516

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
579,246	52,747	631,994

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	2,102,664	DX&S I 事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
22,821,428	3,362,092	26,183,521

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外	合計
864,144	201,078	1,065,222

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	2,197,223	DX&S I 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	DX&SI 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	23,599	—	23,599
当期末残高	—	—	—	88,499	—	88,499

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	DX&SI 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	24,203	—	24,203
当期末残高	—	—	200,466	66,560	—	267,027

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	439円03銭	516円08銭
1株当たり当期純利益	72円25銭	85円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	10,816,240	12,712,107
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,463	53,533
(うち非支配株主持分(千円))	(47,463)	(53,533)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,768,776	12,658,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,528,384	24,528,152

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,772,210	2,086,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,772,210	2,086,939
普通株式の期中平均株式数(株)	24,528,584	24,528,214

- (注) 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度298,400株、当連結会計年度298,400株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度298,400株、当連結会計年度298,400株)。

(重要な後発事象)

当社は、2024年2月29日開催の取締役会決議に基づき、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式の分割

(1) 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより参画しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 12,418,460株

株式分割により増加する株式数 : 12,418,460株

株式分割後の発行済株式総数 : 24,836,920株

株式分割後の発行可能株式総数 : 64,000,000株

(4) 日程

基準日公告日 : 2024年3月15日

基準日 : 2024年3月31日

効力発生日 : 2024年4月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容 (下線は変更部分を示しております)

現行の定款	変更後の定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>64,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2024年4月1日